

2026年度

子ども・子育て支援情報公表システム

主な変更点について

2026年7月



目次

1. 変更の経緯

(1) 「施設類型」と「施設等の設置主体」の変更

… 2

(2) 経営情報等の変更（過年度分の報告）

… 3

2. 「施設類型」と「施設等の設置主体」の変更（自治体・施設側）

(1) <新しい施設の登録／施設情報の変更を行う> 「施設類型」と「施設等の設置主体」の変更

… 4

(2) <施設詳細情報の編集を行う（「施設詳細情報の編集を行う」タブ）> 「施設類型」、「施設等の設置主体」の表示変更

… 5

(3) <施設詳細情報の編集を行う（「経営情報等を入力する」タブ）> 施経営情報等の入力画面変更

… 6

3. 「施設類型」と「施設等の設置主体」の変更（公表機能 ※ここdeサーチ）

(1) <施設詳細情報> 「施設類型」、「施設等の設置主体」、「経営情報等」の表示変更

… 7

4. 経営情報等の変更（過年度分の報告）（自治体・施設側）

(1) <施設詳細情報の編集を行う（「経営情報等を入力する」タブ）> 経営情報等の報告方法の変更

… 8

5. 経営情報等の変更（過年度分の報告）（公表機能 ※ここdeサーチ）

(1) <施設詳細情報> 経営情報等の報告方法の変更

… 9

1. 変更の経緯

(1) 「施設類型」と「施設等の設置主体」の変更

認可施設において、「施設類型」と「施設等の設置主体」の変更を行いました。
変更点は以下の通りです。

- 変更点①：認可施設の「施設類型」が「施設型給付を受けない幼稚園」の場合も、「施設等の設置主体」に「公立」が選択できるよう変更しました。
- 変更点②：認可施設の「施設等の設置主体」に「国立大学法人立等」を追加しました。
上記追加に伴い、「施設類型」が「認定こども園」または「施設型給付を受けない幼稚園」、「施設等の設置主体」が「国立大学法人立等」が選択できるよう変更しました。
- 変更点③：「変更点①」および「変更点②」の変更に伴い、以下に示す「施設類型」×「施設等の設置主体」パターンによる経営情報等の入力・申請・公表が可能となるよう変更しました。
- ・「施設型給付を受けない幼稚園」×「公立」
 - ・「施設型給付を受けない幼稚園」×「国立大学法人立等」
 - ・「認定こども園」×「国立大学法人立等」

1. 変更の経緯

(2) 経営情報等の変更（過年度分の報告）

認可施設において、過年度分の経営情報等を報告できるよう変更しました。
変更点は以下の通りです。

変更点④：「会計年度」と表記していた項目を「報告年度」に変更しました。

変更点⑤：「報告年度」は、会計期間の（自）から自動計算するよう変更しました。これにより過去分の経営情報等の報告が可能となりました。

変更点⑥：同一の報告年度で複数回報告を行った場合、直近に行った報告が適正なデータとして保持されるように変更しました。こちらの変更により、報告順にかかわらず、公表画面へ反映されるデータは直近の事業年度分となります。

2. 「施設類型」と「施設等の設置主体」の変更（自治体・施設側）

（1）＜新しい施設の登録／施設情報の変更を行う＞「施設類型」と「施設等の設置主体」の変更

新しい施設の登録／施設情報の変更を行う 画面操作ヘルプを表示する

▼【新しい施設の登録／施設情報の変更について】

登録／変更する施設に関する事項

▼【事業所番号を指定する場合】

事業所番号 1310315100018

施設類型 施設型給付を受けない幼稚園

施設型給付を受けない幼稚園の公表 公表

施設等の名称(ふりがな) さんぶるしせついち

施設等の名称 サンプル施設 1

施設の所在地 郵便番号 1050001 住所を検索する

都道府県 東京都

市区町村 港区 市区町村コード: 13103

町名・番地 虎ノ門 5 丁目 2

建物名・部屋番号

施設等の電話番号 03-1234-5678

施設等のその他連絡先 03-1234-5679

施設等の設置主体 公立

施設類型が「施設が合給付を受けない幼稚園」の場合も、施設等の設置主体に「公立」を設定できるよう変更します。

施設等の設置主体に「国立大学法人立等」を追加します。
「国立大学法人立等」は、施設類型が「認定こども園」「施設給付型を受けない幼稚園」の場合に設定が可能です。

公立

私立

国立大学法人立等

2. 「施設類型」と「施設等の設置主体」の変更（自治体・施設側）

（2）＜施設詳細情報の編集を行う（「施設詳細情報の編集を行う」タブ＞「施設類型」、「施設等の設置主体」の表示変更

▲ 当該報告に係る教育・保育提供に関する事項

イ 教育・保育施設又は地域型保育事業の種類

施設類型 必須 施設型給付を受けない幼稚園

ロ 施設等の名称、所在地及び電話番号その他の連絡先、設置主体

施設等の名称（ふりがな） 必須 さんぶるしせつに

施設等の名称 必須 サンプル施設 2

施設等の所在地 郵便番号 必須 1050001

都道府県 必須 東京都

市区町村 必須 港区

市区町村コード： 13103

町名・番地 虎ノ門 5 丁目 2

建物名・部屋番号等

施設等の電話番号 ？ 03-1234-5688

メールアドレス ？

施設等のその他連絡先 ？ 03-1234-5689

施設等の設置主体 必須 国立大学法人立等

システムからの連絡用メールアドレス 必須 非公表 ？ sample@xxx.jp

施設等の設置主体に「国立大学法人立等」が設定されている場合、「施設詳細情報の編集を行う」画面に「国立大学法人立等」を表示します。

2. 「施設類型」と「施設等の設置主体」の変更（自治体・施設側）

（3）＜施設詳細情報の編集を行う（「経営情報等を入力する」タブ）＞施経営情報等の入力画面変更

施設詳細情報の編集を行う 画面操作ヘルプを表示する

▼【施設詳細情報の入力について】

公表画面プレビュー ※施設の詳細情報/経営情報等を入力後、一時保存した内容が表示されます。

施設名称	事業所番号	所轄する自治体	施設類型	詳細情報申請年月日	経営情報等申請年月日	処理状況	営業状況
サンプル施設 2	1310315100026	埼玉県越谷市	施設型給付を受けない幼稚園			申請待ち	

カテゴリ ▼【全て展開する】 ▲【全て閉じる】

施設の詳細情報を入力する Excelファイルで入力する **経営情報等を入力する** 申請内容を承認する

① 報告年度、決算月、施設等の設置主体

報告年度 年度

決算月

会計期間 (自)

(至)

施設等の設置主体 国立大学法人立等

※会計期間（自）の入力の際は、をご確認の上、入力する年や日付が誤っていないか、十分ご注意ください。
 ※報告年度は、会計期間の始期（自）が属する期間を基に自動計算されます。
 例）会計期間の始期（自）が2024/4/1～2025/3/31に属する報告＝報告年度「2024年度」
 会計期間の始期（自）が2025/4/1～2026/3/31に属する報告＝報告年度「2025年度」

▼ 施設の状況等に関する事項

▼ 人員配置に関する事項

▼ モデル給与に関する事項

▼ 人的資本に関する事項

施設等の設置主体に「国立大学法人立等」が設定されている場合、「施設詳細情報の編集を行う」画面に「国立大学法人立等」を表示します。

以下に示す「施設類型」×「施設等の設置主体」パターンによる経営情報等の入力項目を表示し一時保存を可能とします。

- ・ 「施設型給付を受けない幼稚園」×「公立」
- ・ 「施設型給付を受けない幼稚園」×「国立大学法人立等」
- ・ 「認定こども園」×「国立大学法人立等」

なお、上記パターンの際に入力する経営情報等の内容は以下のとおりです。

- ・ 報告年度、決算月、施設等の設置主体
- ・ 施設の状況等に関する事項
- ・ 人員配置に関する事項
- ・ モデル給与に関する事項
- ・ 人的資本に関する事項

3. 「施設類型」と「施設等の設置主体」の変更（公表機能 ※ここdeサーチ）

（1）＜施設詳細情報＞「施設類型」、「施設等の設置主体」、「経営情報等」の表示変更

▲ 当該報告に係る教育・保育提供に関する事項

教育・保育施設又は地域型保育事業の種類

施設類型	施設型給付を受けない幼稚園
------	---------------

施設等の名称、所在地及び電話番号その他の連絡先、設置主体

施設等の名称（ふりがな）	さんぶるしせつに
--------------	----------

施設等の名称	サンプル施設 2
--------	----------

施設等の所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門 5 丁目 2
---------	------------------------------

施設等の電話番号	03-1234-5688
----------	--------------

メールアドレス	sample2@xxx.jp
---------	----------------

施設等のその他連絡先	03-1234-5689
------------	--------------

施設等の設置主体	国立大学法人立等
----------	----------

施設等の設置主体に「国立大学法人立等」が設定されている場合、「施設詳細情報」画面に「国立大学法人立等」を表示します。

経営情報等 ▼ 全て展開 ▲ 全て閉じる

決算年月：2026年06月 公表年月日：2026年07月08日

▼ 人員配置に関する事項

▼ モデル給与に関する事項

▼ 人的資本に関する事項

以下に示す「施設類型」×「施設等の設置主体」パターンの施設に関して、経営情報等を含めて申請・公表を行った場合、「施設詳細情報」画面に経営情報等の情報を表示します。

- ・ 「施設型給付を受けない幼稚園」×「公立」
- ・ 「施設型給付を受けない幼稚園」×「国立大学法人立等」
- ・ 「認定こども園」×「国立大学法人立等」

4. 経営情報等の変更（過年度分の報告）（自治体・施設側）

（１）＜施設詳細情報の編集を行う（「経営情報等を入力する」タブ）＞経営情報等の報告方法の変更

施設詳細情報の編集を行う [画面操作ヘルプを表示する](#)

▼【施設詳細情報の入力について】

公表画面プレビュー ※施設の詳細情報/経営情報等を入力後、一時保存した内容が表示されます。

施設名	施設類型	詳細情報申請年月日	経営情報等申請年月日	処理状況	営業状況
サンパ	受けない幼稚園			申請待ち	

カテゴリ ▼【全て展開する】 ▲【全て閉じる】

施設の詳細情報を入力する Excelファイルで入力する 経営情報等を入力する 申請内容を承認する

☒ 報告年度、決算月、施設等の設置主体

報告年度 年度

決算月

会計期間 (自)

(至)

施設等の設置主体

※会計期間（自）の入力の際は、をご確認の上、入力する年や日付が誤っていないか、十分ご注意ください。
※報告年度は、会計期間の始期（自）が属する期間を基に自動計算されます。
例）会計期間の始期（自）が2024/4/1～2025/3/31に属する報告＝報告年度「2024年度」
会計期間の始期（自）が2025/4/1～2026/3/31に属する報告＝報告年度「2025年度」

「報告年度」は、会計期間（自）の自動計算し表示するよう変更します。
「報告年度」は、会計期間（自）の入力値を国が定める年度（4月1日～翌年3月31日）の基準に当てはめて算出します。

（例）
会計期間（自）が「2024/04/01」の場合、報告年度は「2024年度」
会計期間（自）が「2025/03/01」の場合、報告年度は「2024年度」
会計期間（自）が「2025/04/01」の場合、報告年度は「2025年度」

「会計期間（自）」と「報告年度」に関する注釈を追記します。

5. 経営情報等の変更（過年度分の報告）（公表機能 ※ここdeサーチ）

（１）＜施設詳細情報＞経営情報等の報告方法の変更

入力画面：2025年度報告

施設の詳細情報を入力する Excelファイルで入力する 経営情報等を入力する 申請内容を承認する

報告年度、決算月、施設等の設置主体

報告年度 2025 年度

決算月 3月

会計期間 (自) 2025/04/01 (至) 2026/03/31

施設等の設置主体 私立

※会計期間（自）の入力の際は、?をご確認の上、入力する年や日付が誤っていないか、十分ご注意ください。
 ※報告年度は、会計期間の始期（自）が属する期間を基に自動計算されます。
 例）会計期間の始期（自）が2024/4/1～2025/3/31に属する報告＝報告年度「2024年度」
 会計期間の始期（自）が2025/4/1～2026/3/31に属する報告＝報告年度「2025年度」

表示名を「会計年度」から「報告年度」に変更します。

入力画面：2024年度報告

施設の詳細情報を入力する Excelファイルで入力する 経営情報等を入力する 申請内容を承認する

報告年度、決算月、施設等の設置主体

報告年度 2024 年度

決算月 3月

会計期間 (自) 2024/04/01 (至) 2025/03/31

施設等の設置主体 私立

※会計期間（自）の入力の際は、?をご確認の上、入力する年や日付が誤っていないか、十分ご注意ください。
 ※報告年度は、会計期間の始期（自）が属する期間を基に自動計算されます。
 例）会計期間の始期（自）が2024/4/1～2025/3/31に属する報告＝報告年度「2024年度」
 会計期間の始期（自）が2025/4/1～2026/3/31に属する報告＝報告年度「2025年度」

データは報告済みとして集計されますが、公表画面は更新されません

ここdeサーチ（公表）画面

経営情報等 全て展開 全て閉じる

決算年月：2025年03月 公表年月日：2026年06月29日

施設の状況等に関する事項

モデル給与に関する事項

人的資本に関する事項

公表画面も更新されます

左記は、2025年度報告後、2024年度報告を実施した場合の画面イメージです。直近に行った報告の「会計期間（自）」よりも前の日付を「会計期間の（自）」に入力し報告を行った場合も、通常通りシステムを通じて市町村・都道府県において確認・公表処理を行います。都道府県確認後に公表処理を行っても、公表画面上では報告内容は上書きされません（公表画面へのデータ反映について、「会計期間（自）」の最新の日付をチェックして、公表側の更新を行うか判断します）。御報告いただいた内容はシステムのデータとして保持します。以下、参考例です。

- 例）
- ・入力画面の会計期間（自）：2025/4/1 < 公表側：2025/5/1 ⇒ 公表側の更新は行わない
 - ・入力画面の会計期間（自）：2025/4/1 > 公表側：2024/4/1 ⇒ 公表側の更新を行う
 - ・入力画面の会計期間（自）：2025/4/1 = 公表側：2025/4/1 ⇒ 公表側の更新を行う